

1 基本項目	事務事業名	高齢者生活支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	高齢者生活支援事業					係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	老人福祉費	
		基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進				総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	①高齢者緊急通報装置設置事業、②高齢者等寝具クリーニングサービス事業 ③買い物サービス支援事業※高齢者等訪問理美容サービス事業は平成29年度をもって事業休止
	対象	①～②ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等であって、上記の各事業を必要とする者 ③市社協に事業費の一部を交付
	手段(活動指標)	それぞれの事業において、申請に基づき調査・検討し、利用決定ののち各種サービスを提供する。
	意図(成果指標)	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に属する者が、安心して在宅生活を維持できるようにする。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 新規設置者数	人	2	2	2	4	200.0%	5
	② 申請者数	人	50	22	50	30	60.0%	50
成果	① 設置者数	人	2	2	3	4	133.3%	3
	② 利用者数	人	48	20	20	27	135.0%	27

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,380,086	1,347,690	1,700,000	1,248,404	-7.4%	1,571,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,380,086	1,347,690	1,700,000	1,248,404	-7.4%	1,571,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	1	1	-66.7%	1	
	②年間所要時間	時間	440	440	240	240	-45.5%	240	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,765,280	1,765,280	962,880	962,880	-45.5%	962,880	
総費用(A+B)	円	3,145,366	3,112,970	2,662,880	2,211,284	-29.0%	2,533,880		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>①緊急時の対応が困難なひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯に対し、緊急通報装置を設置した。 ②ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で寝具の衛生管理が困難な者に対し、寝具のクリーニングを実施した。 ③大町地区(市場形式)片貝地区(移動販売)西布施地区(乗合買物)の3地区で実施した買い物支援事業に対し事業費の一部を交付した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	C	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	②目的の妥当性
有効性	C	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	3 低い	
1次評価	結果(課長総括)	C	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	実施している事業の内容について、民間サービスの利用など利用者にとって利便性や経済負担の軽減が図れるものなど見直しが必要。	③負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	在宅要介護者家族介護手当支給事業				担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名	家族介護者支援事業					係名	高齢福祉係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	会 計	一般会計			
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款		民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項		社会福祉費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目		老人福祉費
	基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	在宅で、要介護認定が要介護3以上の者を介護している方(家族)に対し、月額5,000円を支給する。ただし、要介護被保険者がその介護者と魚津市内に同一住所を有しないときや、入院及び介護施設等に入所している期間は対象とならない。
	対象	在宅で要介護認定が要介護3以上の者を介護し、申請日の属する年度の住民税が課税されていない世帯の者。
	手段(活動指標)	申請書を受付後、所得調査や病院への入退院・施設への入退所の有無を確認し、対象となる世帯には9月と3月に半年分まとめて支給を行う。
	意図(成果指標)	在宅で要介護者を介護する家族の方に対し経済的に支援を行うことで、介護の負担を少しでも軽減させる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 新規申請件数	件	70	16	30	52	173.3%	80
	②							
成果	① 新規支給決定者数	件	30	76	80	19	23.8%	30
	② 延支給者数	件	106	157	160	97	60.6%	120

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,600,000	1,658,000	1,710,000	1,494,000	-9.9%	1,890,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,600,000	1,658,000	1,710,000	1,494,000	-9.9%	1,890,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	2,402,400	2,460,400	2,512,400	2,296,400	-6.7%	2,692,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○申請の受付後、所得調査を行う。 その後、担当ケアマネージャーへの聞き取りや医療保険・介護保険システムにて病院への入退院や施設への入退所の調査を行い、対象となる世帯に手当ての振込みを行う。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	3 あり	③上位施策への貢献度	3 低い	
				①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である	③負担割合の適正化
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	介護家族の経済的支援については、介護用品の支給事業、障がい者介護手当ての併給など類似事業があるため、事業内容の見直し等が必要。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	老人クラブ事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	老人クラブ事業					係名	高齢福祉係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007
	事業期間	開始年度	昭和35年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
	施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	老人のための明るいまち推進事業
	基本事業名	基本事業25-1. 社会参加の促進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動を支援する。
	対象	60歳以上で、単位老人クラブに加入する者
	手段(活動目標)	魚津市老人クラブ連合会へ健康づくり事業、ボランティア事業、世代交流事業等の各種事業を委託し、単位老人クラブに対してはボランティア活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動などの事業実施のために助成金を交付。
	意図(成果目標)	単位老人クラブに加入する高齢者が健康を維持し、生きがいを見つけることができる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 老人クラブ会員数	人	4,763	4,591	4,300	4,267	99.2%	4,300
	② 単位老人クラブ数	数	75	73	69	68	98.6%	78
成果	① 加入率	%	29	28	28	26	92.9%	28
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,224,536	6,249,201	5,213,000	4,759,704	-23.8%	5,010,000
	財源内訳							
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	2,815,000	2,744,000	2,807,000	2,573,000	-6.2%	2,668,000
	③地方債	円						
④その他(使用料、雑入等)	円		1,100,000					
⑤一般財源	円	2,409,536	2,405,201	2,406,000	2,186,704	-9.1%	2,342,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800
総費用(A+B)	円	6,829,336	7,854,001	6,817,800	6,364,504	-19.0%	6,614,800	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○魚津市老人クラブ連合会へ健康づくり事業、ボランティア事業、世代交流事業等の各種事業を委託した。 老人クラブ大会の開催：令和元年10月18日(金)新川文化ホール</p> <p>○広報誌「老悠連」を年1回発行</p> <p>○単位老人クラブに対してボランティア活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動などの事業実施のために助成金を交付した。 補助金説明会の開催：平成31年4月5日(金)市役所大会議室、68単位老人クラブ参加</p> <p>○平成28年度から、単位老人クラブには、補助金額支給区分を2段階から7段階に細分化した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3 低い・未実施	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止 	方針の説明等	高齢者人口の増加に反して老人クラブの加入率の減少が著しい。当該事業は高齢者の介護予防に大きく寄与していると思われることから、老人クラブ連合会と連携しながら、魅力ある老人クラブづくりを進めていく必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	高齢者生きがい事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	高齢者生きがい事業					係名	高齢福祉係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007
	事業期間	開始年度	昭和60年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	老人のための明るいまち推進事業
	基本事業名	基本事業25-1. 社会参加の促進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(指定管理者制度)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	高齢者が生きがいをもって積極的に地域活動に参加するための事業を行う。主な事業は、老人趣味の家管理、ねんりんピック等の全国大会参加への助成金の支給など。平成26年度からは、高齢者の生きがいづくりの拠点施設として、魚津市高齢者いきいきセンターを設置し、指定管理者制度における運営を開始した。
	対象	おおむね60歳以上の元気高齢者
	手段(活動指標)	老人趣味の家の管理運営と陶芸教室を開催し、成果発表の場の提供を行う。 魚津市高齢者いきいきセンターの運営を開始し、高齢者の生きがいづくりの機会創出を図る。
	意図(成果指標)	高齢者の生きがい事業を実施することにより、高齢者が積極的に地域活動に参加し、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 陶芸教室活動日数	日	45	46	46	55	119.6%	55
	② 全国大会参加種目	件	5	46	5	4	80.0%	5
成果	① 陶芸教室実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 全国大会参加者数	人	28	42	25	4	16.0%	25

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	5,162,835	21,290,317	1,461,000	1,080,856	-94.9%	1,465,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	2,198		1,000	1,079,856		1,000
	⑤一般財源	円	5,160,637	21,290,317	1,460,000	1,000	-100.0%	1,464,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	1	1	-80.0%	1	
	②年間所要時間	時間	3,000	3,000	50	50	-98.3%	50	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	12,036,000	12,036,000	200,600	200,600	-98.3%	200,600	
総費用(A+B)	円	17,198,835	33,326,317	1,661,600	1,281,456	-96.2%	1,665,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>○老人趣味の家の管理運営、陶芸教室運営、成果発表の場の提供を継続的に行った。</p> <p>○指定管理者制度により魚津市高齢者いきいきセンターの運営を行った。</p> <p>○ねんりんピック紀の国わかやま2019出場選手壮行会を行った。</p>

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
② 目的の妥当性				1		妥当である		
③ 対象の妥当性				2		検討の余地あり		
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり		
				② 類似事業の有無	1	なし		
				③ 上位施策への貢献度	2	普通		
効率性	C	C	実施主体と内容の見直しが必要	① コスト効率	2	普通		
				② 実施主体の適正化	2	改善の余地あり		
				③ 負担割合の適正化	2	改善の余地あり		
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	高齢者いきいきセンターの利活用の促進を進める。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	就業機会確保事業			担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名	就業機会確保事業				係名	高齢福祉係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	昭和63年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	老人のための明るいまち推進事業	
		基本事業名	基本事業25-1. 社会参加の促進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済()				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	高齢者の就業支援を行うシルバー人材センターの活動に対して補助金を交付し、生きがいづくりや社会参加の促進を支援する。
	対象	おおむね60歳以上の元気高齢者
	手段(活動指標)	シルバー人材センターの就業活動に対する補助金
	意図(成果指標)	高齢者が労働・作業に従事することにより、生きがいをみだし、健康な状態を保つことができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金額	千円	8,550	8,550	8,550	8,550	100.0%	9,950
	② 補助金交付額	円	8,550	8,550	8,550	8,550	100.0%	9,950
成果	① シルバー人材センター登録者数(3月末現在)	人	464	507	510	549	107.6%	550
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	0.0%	9,950,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,700,000
⑤一般財源	円	6,550,000	6,550,000	6,550,000	6,550,000	0.0%	7,250,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	9,352,400	9,352,400	9,352,400	9,352,400	0.0%	10,752,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○シルバー人材センターに対する補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	1	高い		
				②類似事業の有無	1	なし		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③上位施策への貢献度	1	高い	
					①コスト効率	2	普通	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
2次評価	不要			③負担割合の適正化	1	適正である		
今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	高齢者の就業機会確保に果たすシルバー人材センターの役割は大きく、補助の継続が必要。					
	事業の拡充							
	事業の縮小							
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	訪問型サービス事業、通所型サービス事業、生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業				係名	地域包括支援センター予防係・管理係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1093		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	地域支援事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	介護予防・生活支援サービス事業費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	介護予防・生活支援サービス事業費
		基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	介護保険法(第115条の45第1項第1号)				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	要支援1、2の対象者に対し、介護予防給付として全国一律の基準により提供されていた訪問介護・通所介護を、市の状況に則した訪問型サービス・通所型サービスとして改変して実施するもの。また、対象者として事業対象者(虚弱高齢者)が加わり、生活機能が低下しないよう介護予防ケアマネジメントを実施する。他に生活支援体制整備事業により必要とされた生活支援サービスを実施する。
	対象	要支援1、2及び事業対象者
	手段(活動指標)	介護予防・生活支援サービスとしてサービスを検討し、生活機能の維持・改善に向けたのサービスの実施及びケアマネジメントを提供する。
	意図(成果指標)	介護予防の推進による、活動的な高齢者の増加

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 訪問型サービスA利用実績	延べ件数	308	321	350	283	80.9%	300
	② 通所型サービスA利用実績	延べ件数	325	360	380	279	73.4%	300
成果	① 65歳以上高齢者の要支援認定者の割合(年度末)	%	4.82	5.05	4.86	6.29	129.4%	4.97
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	74,063,370	84,104,327	90,000,000	81,839,958	-2.7%	90,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	18,515,842	21,026,081	22,500,000	20,459,989	-2.7%	22,500,000
		②県支出金	円	9,257,921	10,513,040	11,250,000	10,229,994	-2.7%	11,250,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	46,289,607	52,565,206	56,250,000	51,149,975	-2.7%	56,250,000
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,006,000	2,006,000	2,006,000	2,006,000	0.0%	2,006,000	
総費用(A+B)	円	76,069,370	86,110,327	92,006,000	83,845,958	-2.6%	92,006,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)を平成27年度から実施している。 全国一律の基準以外に柔軟なサービス利用が可能となる様に独自サービス(サービスA)を実施している。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
結果(課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり
2 次評価	今後の方針			高齢者保健福祉計画や生活支援体制整備事業の中で望ましいサービス事業の実施内容の検討を要する。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	高齢者社会参加促進事業（高齢者趣味教室運営事業）				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	地域介護予防活動支援事業				係名	地域包括支援センター管理係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	地域支援事業
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	一般介護予防事業費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	一般介護予防事業費
	基本事業名	基本事業25-1. 社会参加の促進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	老人クラブ会員を対象としたコーラス教室、卓球教室、麻雀教室など文化・芸術・スポーツ分野などの趣味教室を開催し、生きがいの場を提供する。また、高齢者芸能大会など高齢者のやる気と意欲向上を図り、健康づくりと社会参加を創出する事業を行う。
	対象	おおむね60歳以上の高齢者
	手段（活動指標）	魚津市老人クラブ連合会などに業務委託
	意図（成果指標）	高齢者の健康維持、生きがいつくり、社会参加の創出により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 高齢者趣味教室開設数	数	19	17	17	17	100.0%	16
	② 趣味教室会員数	人	469	439	450	411	91.3%	430
成果	① 趣味教室に参加している高齢者の割合	%	10	10	10	10	100.0%	10
	② 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	82	87	87	87	100.0%	87

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	4,950,644	4,814,526	4,913,000	4,883,097	1.4%	4,913,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	1,237,661	1,203,632	1,228,250	1,220,774	1.4%	1,228,250
		②県支出金	円	618,831	601,816	614,125	610,387	1.4%	614,125
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	3,094,152	3,009,078	3,070,625	3,051,936	1.4%	3,070,625
⑤一般財源		円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400	
総費用 (A+B)	円	5,753,044	5,616,926	5,715,400	5,685,497	1.2%	5,715,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○高齢者趣味教室の開催 合同開校式：平成31年4月8日（月）、社会福祉協議会会議室、17教室開催</p> <p>○第60回魚津市老人クラブ大会 令和元年5月24日（金）午後1時30分～3時30分、新川文化ホール（民謡・舞踊・フラダンス）</p> <p>○第44回魚津市シルバースポーツ大会 令和元年9月27日（金）午前9時～午後3時、ありそドーム</p> <p>○第43回老人クラブ趣味の手作り展 令和元年10月17日（木）～18日（金）、新川文化ホール、出品者80名、100点</p> <p>○第42回魚津市老人クラブ芸能大会 令和元年10月18日（金）、新川文化ホール</p> <p>など</p>	

6 評 価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1 次 評 価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	高齢者の健康維持、生きがいつくり、社会参加の創出により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。	③ 負担割合の適正化	1 適正である	2 次 評 価	不要

1 基本項目	事務事業名	地域包括支援センター運営事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	地域包括支援センター運営事業					係名	地域包括支援センター管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
	基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	介護保険法(第115条の45第2項)				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	平成18年度の介護保険法改定により、高齢者の総合相談窓口として各種施策展開の実施機関とし設置し運営を開始。
	対象	主に在宅で生活している高齢者とその家族。
	手段(活動指標)	高齢者の相談相談窓口、権利擁護、成年後見制度活用促進、地域ケア会議、指定介護予防支援事業(一部委託含む)、介護予防事業、医療・福祉の連携
	意図(成果指標)	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 65歳以上高齢者	人	13,961	14,033	14,500	14,051	96.9%	14,500
	② 地域包括支援センター運営協議会の開催	回	1	3	2	2	100.0%	2
成果	① 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	82	87	87	87	100.0%	87
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	20,887,776	25,559,966	28,906,000	21,552,909	-15.7%	33,559,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	8,146,233	9,840,587	11,127,000	8,297,869	-15.7%	12,920,215
		②県支出金	円	4,073,116	4,920,294	5,564,000	4,148,934	-15.7%	6,460,107
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	8,668,427	10,799,085	12,215,000	9,106,106	-15.7%	14,178,678
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	7	7	7	0.0%	7	
	②年間所要時間	時間	1,500	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	6,018,000	7,221,600	7,221,600	7,221,600	0.0%	7,221,600	
総費用(A+B)	円	26,905,776	32,781,566	36,127,600	28,774,509	-12.2%	40,780,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>高齢者の相談窓口、高齢者宅への訪問、関係職員の資質向上のための研修会(事例検討・連絡会等)、地域ケア会議の開催、介護予防事業の実施等。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③負担割合の適正化	1 適正である	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止 			方針の説明等	高齢者総合相談、訪問、地域ケア会議、研修会、介護予防事業等直営の強みを生かし、関係機関と連携を図り実施している。		

1 基本項目	事務事業名	家族介護者支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	家族介護者支援事業				係名	地域包括支援センター管理係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	任意事業費
	基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	介護保険法(第115条の45第3項)				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	①徘徊高齢者家族支援サービス事業 ②おむつ等介護用品支給事業
	対象	①徘徊高齢者を在宅介護する者。②要介護3以上若しくは身障1・2級の者を在宅介護する者。
	手段(活動指標)	①利用申請をもとにサービスの利用決定を行う。利用決定者に対して徘徊探知機(GPS)を貸与する。 ②利用申請をもとに課税要件を確認し、介護用品支給者証を発行する。補助申請は介護用品を購入の都度行ってもら
	意図(成果指標)	在宅で介護をしている者及び要介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 相談件数	件	5	2	2	4	200.0%	5
	② 申請者数	人	154	155	160	196	122.5%	200
成果	① 徘徊探知機の貸与件数	件	5	1	1	3	300.0%	5
	② 支給者証発行数	枚	459	501	520	507	97.5%	520

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	14,682,016	15,004,058	16,698,000	13,685,082	-8.8%	16,951,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	5,725,986	5,776,562	6,429,000	5,268,756	-8.8%	6,526,135
		②県支出金	円	2,862,993	2,925,791	3,214,000	2,634,378	-10.0%	3,263,067
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	6,093,037	6,301,705	7,055,000	5,781,948	-8.2%	7,161,798
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	1,020	1,020	1,020	1,020	0.0%	1,020	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,092,240	4,092,240	4,092,240	4,092,240	0.0%	4,092,240	
総費用(A+B)	円	18,774,256	19,096,298	20,790,240	17,777,322	-6.9%	21,043,240		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	②おむつ購入額の補助 ・補助割合は課税世帯は購入額の7割、非課税世帯は購入額の9割 ・補助対象額の上限は月8,000円	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	2	目標とおり	
効率性	C	C	抜本の見直しまではいかないが見直しが必要	②類似事業の有無	3	あり	③上位施策への貢献度	2	普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	3	低い	②実施主体の適正化	2	改善の余地あり
	今後の方針			支給対象者の範囲と自己負担の適正化 市町村特別給付(一般財源化)への移行検討、代替事業の検討	③負担割合の適正化	2	改善の余地あり			
					2次評価	不要				

1 基本項目	事務事業名	配食・給食サービス事業			担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名	地域自立生活支援事業				係名	地域包括支援センター管理係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	任意事業
	基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令						総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	①配食サービス事業 日常的な調理が困難な高齢者や栄養改善が必要な高齢者に対し、月曜～金曜の昼食・夕食を配達する。 ②給食サービス事業 ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の者に対し、月2回、民生委員が昼食を配達する。
	対象	①食事の確保が困難なひとり暮らし高齢者等 ②ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の者
	手段(活動指標)	①申請があつた対象者に対し包括支援センターが面談のうえ利用決定を行う。開当の調理・配達は新川老人福祉会へ委託。 ②由請があつた対象者を民生委員が確認のうえ 月2回 昼食を配達し 見守りを行う
	意図(成果指標)	定期的な見守りによって対象者の安否確認や交流を行うとともに、調理が困難な対象者の食事を確保することにより、対象者の在宅生活を支援する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 配食サービス事業利用者数	人	44	38	40	34	85.0%	35
	② 給食サービス事業利用者数	人	67	65	50	70	140.0%	70
	① 配食サービス事業提供数	食	10,213	8,564	10,000	7,597	76.0%	10,000
	② 給食サービス事業提供数	食	1,423	1,346	1,400	1,376	98.3%	1,400

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	4,939,620	4,364,280	6,850,000	3,898,990	-10.7%	5,086,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	1,926,452	1,680,248	2,637,000	1,501,111	-10.7%	1,958,110
		②県支出金	円	963,226	840,124	1,319,000	750,555	-10.7%	979,055
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	2,049,942	1,843,908	2,894,000	1,647,324	-10.7%	2,148,835
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	5,742,020	5,166,680	7,652,400	4,701,390	-9.0%	5,888,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>①高齢者向け弁当配達業者が市内でも以前より充実しているが、食事制限や、経済的な事情により民間事業者では対応できないケースについて市の配食サービスを利用している。</p> <p>②H28年度は民間弁当業者作成の弁当を配達していた地区の事業を終了した。H29年度からは地区ボランティアが弁当作成を行う社協委託分(上野方、上中島、経田地区)のみ実施する。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	C	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	C	実施主体と内容の見直しが必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	C	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	民間サービスの活用も取り入れながら、対応できないケースは公的サービスで補い、食の確保に努める。	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	不要	
					2次評価			

1 基本項目	事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅補助事業			担当部署	課等名	都市計画課		
	予算事業名	高齢者向け優良賃貸住宅管理事業				係名	建築住宅係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	平成35年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					会	土木費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	住宅費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して施設の建設補助及び、入居者の家賃負担軽減を図るため、家賃補助を行う。	
	対象	高齢者向け優良賃貸住宅制度の認定事業者	
	手段(活動指標)	申請書の内容を審査して、適正であれば事業者に補助金を交付する。	
	意図(成果指標)	事業者に対して補助することで、高齢者が安心して低家賃で住める賃貸住宅を供給することが可能となり、高齢者の住宅事情の改善を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 予定供給戸数	戸	36	36	36	35	97.2%	36
	② 補助金申請戸数	戸	33	34	36	35	97.2%	36
成果	① 入居率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	5,943,800	6,278,000	7,095,000	6,516,800	3.8%	7,095,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	2,971,000	3,139,000	3,547,000	3,258,000	3.8%	3,547,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,972,800	3,139,000	3,548,000	3,258,800	3.8%	3,548,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	240	240	240	240	0.0%	240	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	962,880	962,880	962,880	962,880	0.0%	962,880	
総費用(A+B)	円	6,906,680	7,240,880	8,057,880	7,479,680	3.3%	8,057,880		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して入居者の家賃負担軽減を図るため、補助金の交付申請を受けた。審査して適正であったので補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針				③負担割合の適正化	1 適正である		
					2次評価			